

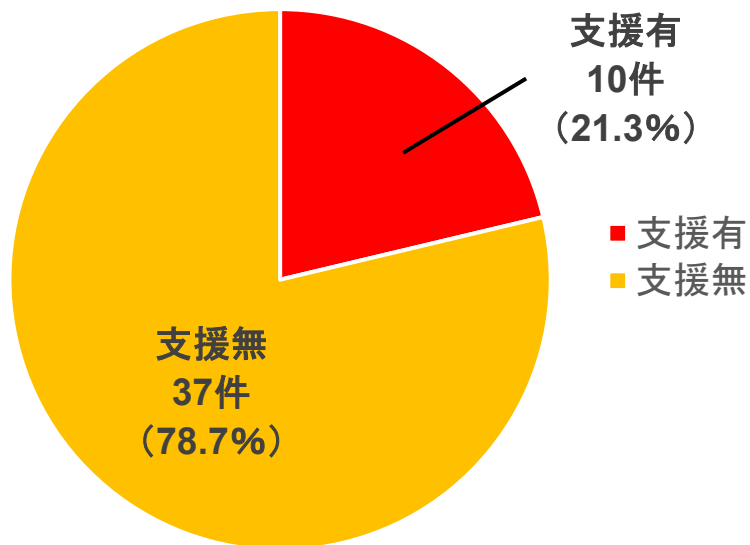
感震ブレーカーに関する実態調査結果（令和6年度確定版）

感震ブレーカーの設置支援状況等の調査について(令和6年度)

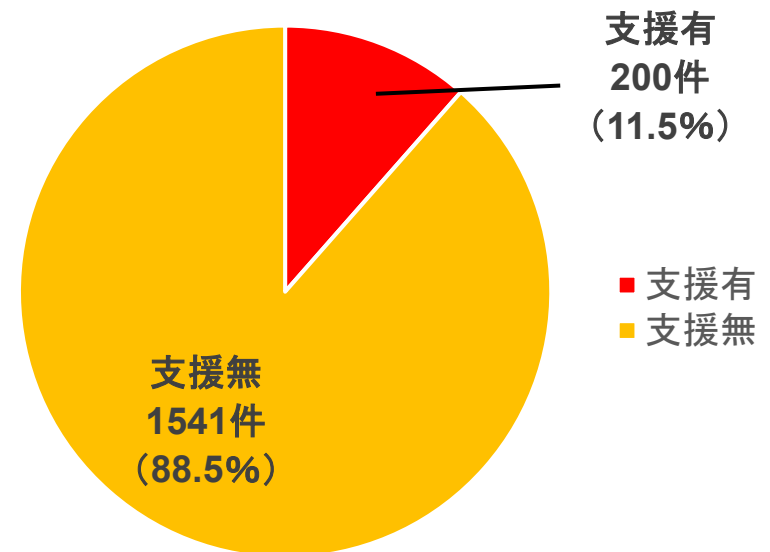
○消防庁と内閣府により、全国都道府県及び市区町村に対し感震ブレーカーの設置支援状況等についてアンケート調査を実施。

自治体による感震ブレーカーの設置・購入に対する支援の状況

＜都道府県支援状況＞

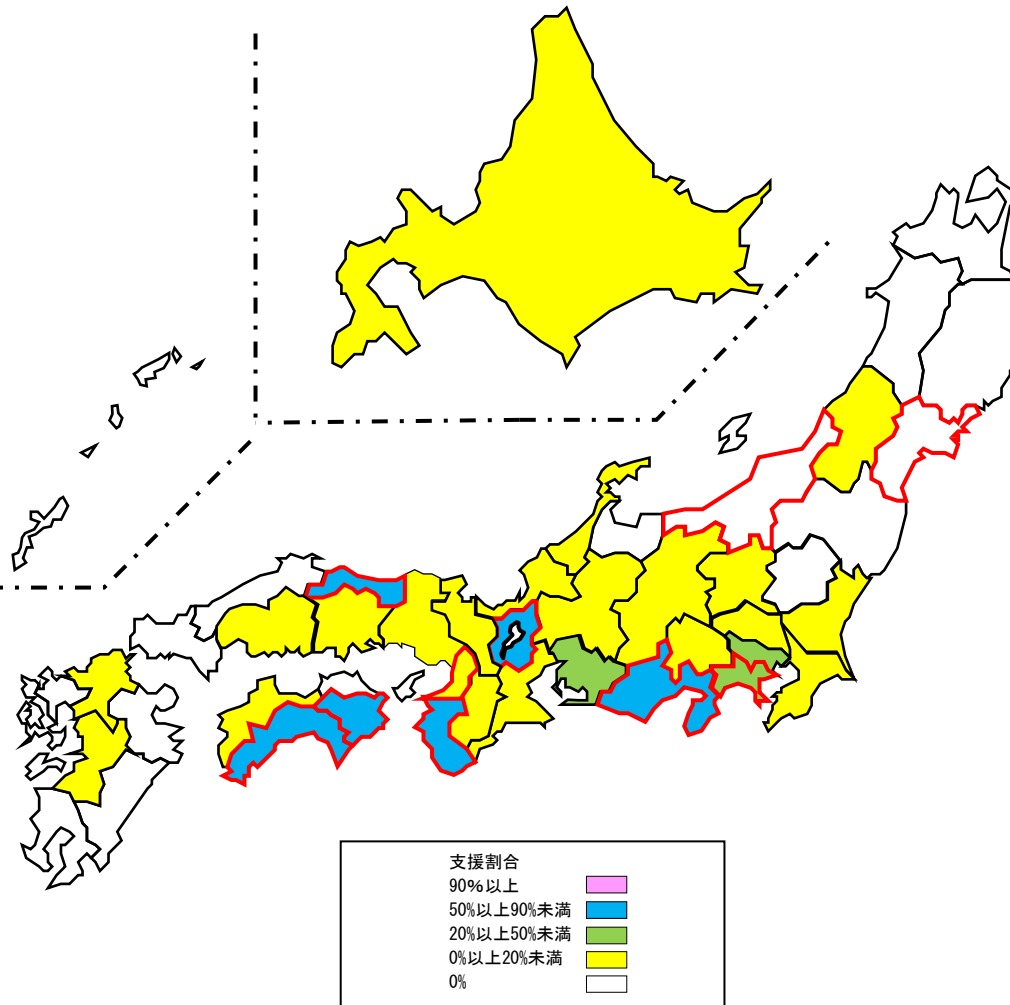


＜市区町村支援状況＞



都道府県別 感震ブレーカーの設置支援状況等調査(令和6年度)

都道府県	支援事業を設けている市区町村数 ／全市区町村数	
全国	11%	200/1741
北海道	1%	1/179
青森	0%	0/40
岩手	0%	0/33
宮城	0%	0/35
秋田	0%	0/25
山形	3%	1/35
福島	0%	0/59
茨城	9%	4/44
栃木	0%	0/25
群馬	3%	1/35
埼玉	10%	6/63
千葉	11%	6/54
東京	34%	21/62
神奈川	21%	7/33
新潟	0%	0/30
富山	0%	0/15
石川	11%	2/19
福井	6%	1/17
山梨	7%	2/27
長野	4%	3/77
岐阜	12%	5/42
静岡	63%	22/35
愛知	26%	14/54

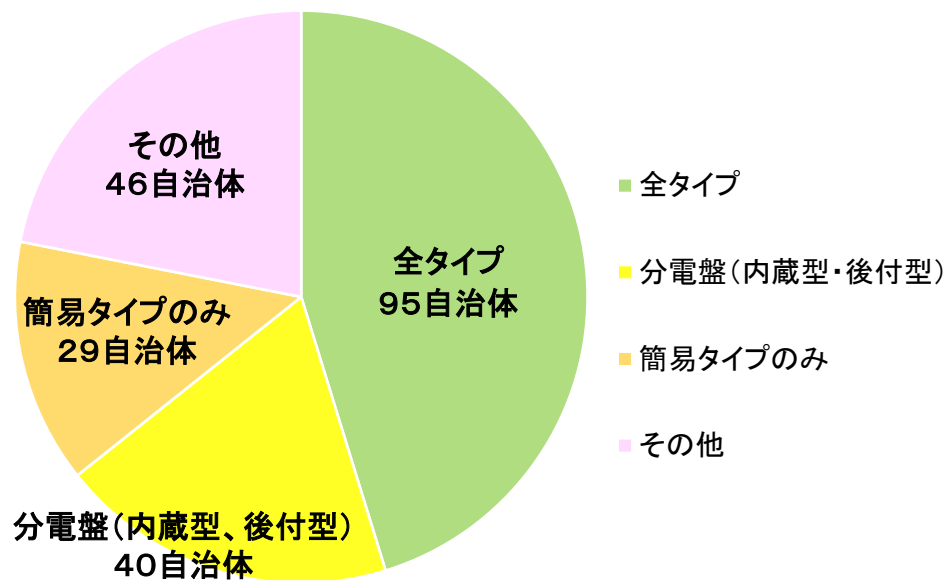


都道府県	支援事業を設けている市区町村数 ／全市区町村数	
三重	17%	5/29
滋賀	63%	12/19
京都	4%	1/26
大阪	2%	1/43
兵庫	5%	2/41
奈良	15%	6/39
和歌山	70%	21/30
鳥取	53%	10/19
島根	0%	0/19
岡山	4%	1/27
広島	9%	2/23
山口	0%	0/19
徳島	83%	20/24
香川	0%	0/17
愛媛	20%	4/20
高知	50%	17/34
福岡	2%	1/60
佐賀	0%	0/20
長崎	0%	0/21
熊本	2%	1/45
大分	0%	0/18
宮崎	0%	0/26
鹿児島	0%	0/43
沖縄	0%	0/41

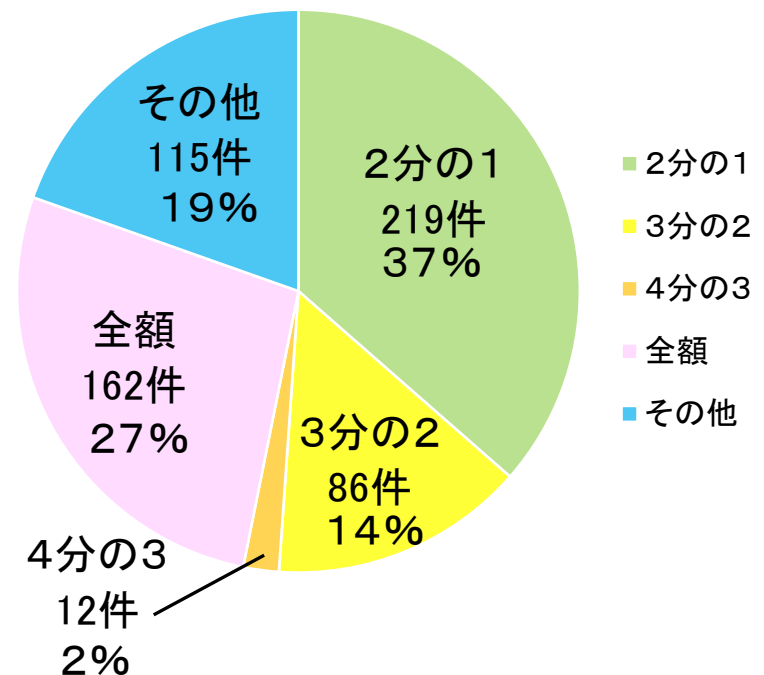
各都道府県における市区町村の支援実施状況を表したものである。(都道府県の支援状況は数値に含まない)
 赤枠については、都道府県の支援実施状況を表したものである。

感震ブレーカーの設置・購入支援の対象機器タイプ、支援割合

<設置・購入支援の対象機器タイプ>



<支援割合>



※割合については、四捨五入により必ずしも合計値が100%とならないことがある
自治体により複数のタイプや支援割合を対象としている

感震ブレーカーの設置支援状況等の調査について(令和6年度)

感震ブレーカーの支援状況

支援事業対象地域(複数回答)

○制限なし	180件(83%)
○木造住宅密集地域	11件(5%)
○地域防災計画により記載のある地域	2件(1%)
○津波浸水想定区域	0件(0%)
○その他	25件(11%)
その他内訳(防火・準防火地域、市町村指定の地域 等)	

支援事業に対する申請者の制限(複数回答)

○制限なし	84件(30%)
○高齢者がいる世帯(高齢者のみの世帯含む)	29件(10%)
○障害者手帳所有者がいる世帯(等級問わない。一人暮らし世帯を含む)	23件(8%)
○木造戸建て住宅の居住者	20件(7%)
○要介護者がいる世帯(等級問わない。一人暮らし世帯含む)	16件(6%)
○町内会・自治会単位での申請	16件(6%)
○複数人での共同申請	1件(1%)
○その他	91件(33%)
その他内訳(耐震改修支援事業との併用、自主防災組織単位 等)	

※割合については、四捨五入により必ずしも合計値が100%とならないことがある
1件以上の件数がある場合は、四捨五入で1%未満であっても1%とする

感震ブレーカー設置率

○感震ブレーカーの設置率調査

実施あり: 31件

未実施 : 1757件

○感震ブレーカーの設置率(回答数28件※)

最小: 3.1%

最大: 100%(設置率調査を行っていないが、
R元年全戸配布を実施(山梨県南部町))

○感震ブレーカーの設置率調査方法

直接訪問(無作為抽出)

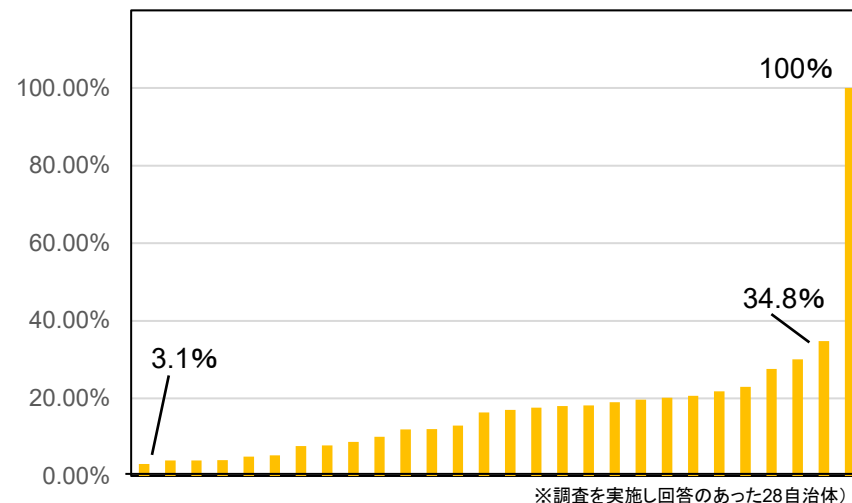
調査用紙の配布(ポスト投函等)

インターネット調査

市民意識調査の利用

自主防災訓練や消防本部のイベント時の聞取り 等

感震ブレーカー設置率



※無回答の自治体があるため、調査数の合計と回答数の合計が一致しない

感震ブレーカー支援事業

○支援事業の実施予定について

今年度中に実施予定もしくは実施(している):	196件
来年度以降予定:	26件
予定なし:	1338件
検討中:	209件

○支援事業予定なしの場合、その理由について(複数回答)

財政困難:	943件
感震ブレーカーの必要性が認知されていない:	745件
地方公共団体内の人手不足:	600件
通電火災の危険性が周知されていない:	290件
補助を取りまとめる町内会の人手不足:	170件
取付業者等の不足、担い手の確保:	107件
販売店等の不足:	85件

※無回答の自治体があるため、調査数の合計と回答数の合計が一致しない

その他の取組

○普及推進等を目的とする会議等の設定状況

設定あり:	9件
設定なし:	1732件
検討中:	8件

○設置等に関する項目の地域防災計画への記載状況

記載あり:	278件
記載なし:	1407件
検討中:	70件

○設置等について、条例や規則等への規定状況

規定あり:	52件
規定なし:	1691件
検討中:	25件

※無回答の自治体があるため、調査数の合計と回答数の合計が一致しない

支援事業に関する生の声

○支援事業に関する問い合わせを受けた内容(複数回答)

申請方法:	136件
支援事業内容:	116件
感震ブレーカーについて:	93件
購入場所:	78件
取付方法:	45件
通電火災について:	19件
その他:	5件
特になし:	39件

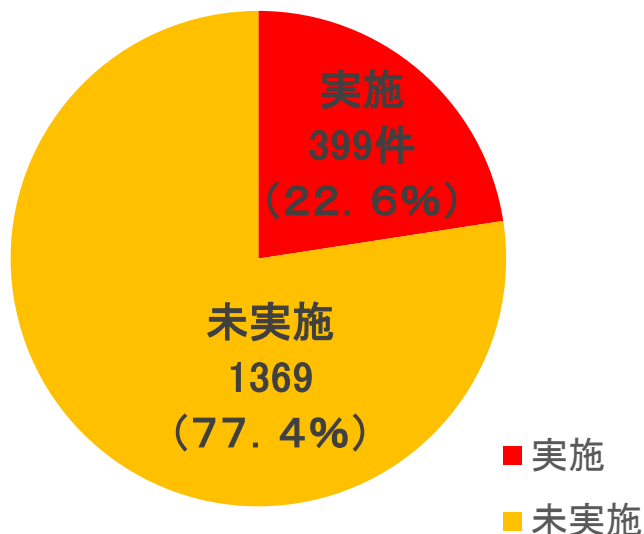
○支援事業推進について苦労した点(複数回答)

感震ブレーカーの必要性の周知:	101件
事業内容の周知:	100件
通電火災の危険性の周知:	51件
地方公共団体内の人手不足・人員確保:	23件
財政困難・予算の確保:	21件
取付業者等の人手不足・担い手の確保:	21件
販売店等の不足:	20件
その他:	8件

感震ブレーカーの設置支援状況等の調査について(令和6年度)

普及啓発事業

普及推進実施状況



○普及啓発内容(複数回答)

ホームページ:	235件
イベント等での広報活動:	153件
チラシ作成・配布:	152件
セミナーの開催:	79件
SNS:	42件
地元マスメディア:	25件
ポスター作成・配布:	11件
広報動画制作:	12件
その他:	119件



静岡県富士市消防本部 提供

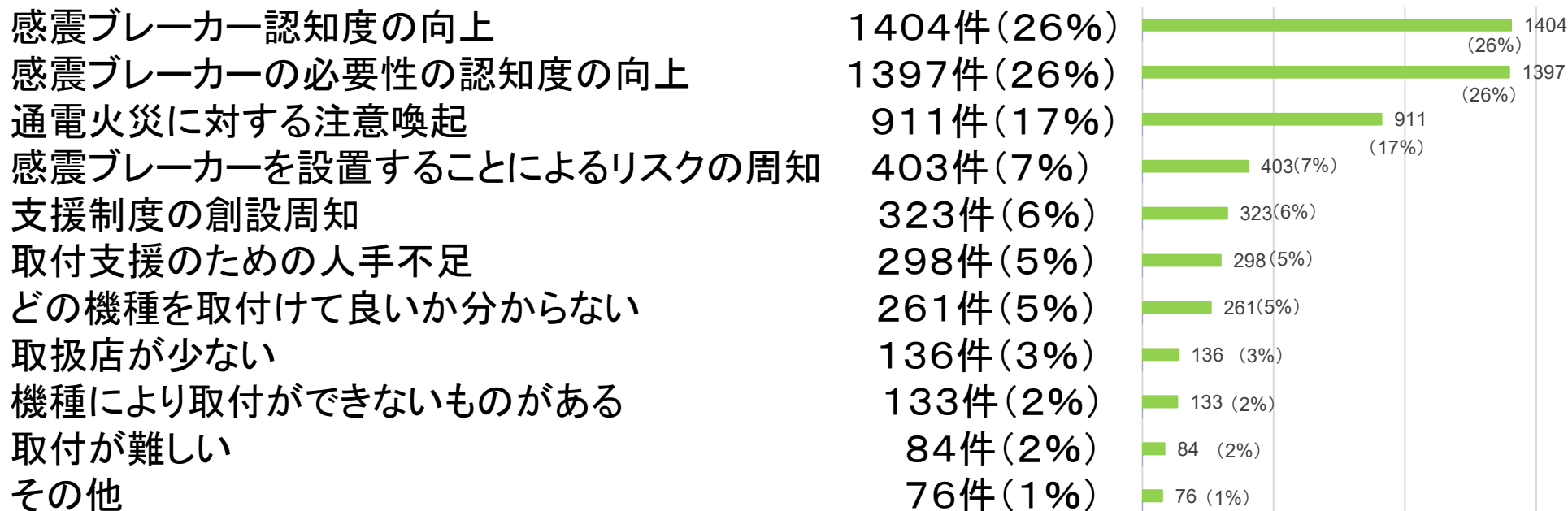


三重県 提供「三重県防災ガイドブック」



今後の課題

○普及に向けた今後の課題(複数回答)



○その他内訳

財政困難

人手不足

様々な災害対策の1つであり、予算も人手も限られており、優先順位が低く、手が付けられない。
電力会社が検討すべきではないか。

調査結果を踏まえた考察

- 令和元年内閣府調査「地方自治体における感震ブレーカー支援制度一覧」と比較し、都道府県、市区町村ともに支援事業を行う自治体が増加している。
今後支援制度の開始を検討している自治体もあることから、感震ブレーカーの普及に関心が高まってきていることが伺える。
- その一方、7割以上の自治体で支援事業の予定はないと回答しており、自治体に対して、感震ブレーカーの必要性をはたらきかけることも重要。
- 感震ブレーカーの普及推進にあっては、購入費支援だけでなく、取付支援等も必要である。
自治体で支援事業を行うにあたっては、今回の調査で把握した実際に支援事業を行う際の課題を踏まえ、検討する必要がある。
- 設置率調査を行っている自治体は少数であったが、設置率調査を行うにあたり、具体の調査方法について事例を収集することができた。
今回の調査で把握した結果を踏まえ、調査範囲や調査方法等の検討を行う必要がある。
- 普及に向けた今後の課題として、「感震ブレーカーそのものの認知度の向上」「必要性の認知度の向上」や「通電火災に対する注意喚起」等、周知に関する課題が多いことが伺える。
こうした結果から、広報活動が重要であり、効果的な広報活動の検討が必要である。
- 普及推進をすすめる上で、購入や取付に対する支援が重要である。さらに、感震ブレーカーの必要性について支援する側、受ける側ともに理解することが極めて重要である。
支援については、必要に応じ、相談窓口の設定を行うことも効果的である。